

令和5年度伊達市事務事業評価シート

1 事務事業について

事務事業名 (予算書上事業名)	02	自治会活動推進事業 (自治会活動推進費)				作成日	令和5年8月10日	
基本目標	05	市民力を生かしたまちづくり				所管部署	総務部	
分野別施策	02	地域コミュニティと市民活動の促進					総務課	
必要な取組	01	地域コミュニティや市民活動に関する意識の高揚				事業開始年度		
補助/単独	単独	経費区分	政策	新規/継続	継続	重点施策	活躍	事業終了(予定)年度
会計区分	01	一般会計			SDGs の取組	①	11	住み続けられるまちづくりを
予算科目	款	02 総務費				②		
	項	01 総務管理費				③		
	目	01 一般管理費			個別計画・根拠法令			
対象	連合自治会及び単位自治会				目的	自治会活動を支援することにより、市民が安全、安心な地域のコミュニティづくりや自治会活動を行えるよう環境の整備を推進する		
概要	自治会活動の存続を支援するため、自治会役員がいつでも相談できる窓口の整備や、安心して自治会活動を行えるよう活動奨励金等の見直しその他、自治会館維持費、防犯灯などの環境整備に必要な補助金の見直しを行う。							

2 投入経費の実績と計画

単位：千円

投入経費	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(決算額)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	(計画値)	(計画値)
直接事業費(A)	23,274	23,418	24,521	29,598	30,200	30,839
国・道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	23,274	23,418	24,521	29,598	30,200	30,839
最終予算額(補正予算を含む)	27,195	26,902	27,052	29,598		
執行率	85.6%	87.0%	90.6%	100.0%		
参考人件費(B)	1,130	1,144	1,143	1,188	2,218	2,218
うち一般職員	1,130	1,144	1,143	1,188	1,188	1,188
投入人員[人]	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
うち会計年度任用職員	0	0	0	0	1,030	1,030
投入人員[人]	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
投入経費合計(C = A + B)	24,404	24,562	25,664	30,786	32,418	33,057
人件費比率(D = B / C)	4.6%	4.7%	4.5%	3.9%	6.8%	6.7%

3 事務事業に対する指標の実績値と目標値

活動指標(アウトプット) 【事業の実施結果】	単位	R2	R3	R4	R4	R5	R6	R7
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
① 自治会活動奨励金・自治会長奨励金	件	101	102	102	102	102	102	102
② 地区別自治会研修	人	8	-	60	9	60	70	70
③ 防犯灯修繕等	件	6	7	10	6	6	6	6
指標の設定根拠 (指標の算式)	①	自治会活動奨励金の支給件数						
	②	自治会長研修会出席者人数(R2~R4は新型コロナウイルスの影響による)						
	③	防犯灯LED化後の修繕、移設、撤去件数						
成果指標(アウトカム) 【事業実施によって得られた効果】	単位	R2	R3	R4	R4	R5	R6	R7
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
① 自治会加入率	%	63.63	63.32	65	63.19	62.37	65	65
②								
③								
指標の設定根拠 (指標の算式)	①	自治会の加入率は、市民協働、市民参加による地域活動の活性化を図る客観的な指標となる						
	②							
	③							

4 所管課による観点別評価(一次評価)

観点	評価	評価の理由
妥当性	2	自治会活動は地域の地縁による共助を目的とした任意団体であり、自治会自身が地域のために活動を行っていくことが理想ではあるものの、経費面、人材面などにおいて現実的ではなく、行政が今後とも関与していくことが必要である。ただ、その協働の取り組みとしては、必ず自治会と行政だけとは限らず、第三者的な団体も含めた形で関与していくことも選択肢の一つとして考えられる。 3: 妥当である 2: 検討の余地がある 1: 改善が必要
有効性	2	社会情勢が大きく変化していく中で、いままでのような自治会活動が限界を迎えている。地域住民が自治会に対して期待することが世代ごとに異なり、また住民の考え方が一人ひとり異なる中で自治会の必要意義が薄くなっているものの、自治会を廃止し共助から公助にすると、今まで構築してきた一定程度の地域コミュニティが維持できなくなることから、自治会を存続させることが地域住民のほか行政においても重要である。 3: 単年度及び中長期の目標値を達成可能 2: 単年度のみ達成 1: 達成できない
効率性	2	自治会活動に係る補助金等については、平成13年に見直しを行ったものの、現在の自治会が置かれている状況に適しているかに疑問がある。補助金等が自治会活動に広く有効に使用できるようにし、自治会活動を維持し、又は促進することが重要であることから、補助金等の取り扱いについて検討する余地はある。 3: 適正である 2: 検討の余地がある 1: 改善が必要

5 所管課による事業の方向性評価（一次評価）

【成果・コストからみる事業の方向性】

成果	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コスト	拡大	維持	縮小	皆減	完了
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

所管課による 事業の方向性評価	A
--------------------	----------

【事業の方向性評価の基準】

A【拡充】	成果向上のため事業の対象・目標・内容等を拡充・充実すべきもの
B【維持】	事業の対象・目標・内容等が適切で、事業の実施を維持すべきもの
C【要改善】	事業の対象・目標・内容等が適切でなく、見直し(縮小)の必要があるもの
D【完了または廃止】	事業完了または事業の廃止を検討するもの

事業の方向性評価の理由

令和4年度に行った「単位自治会実態調査」により、自治会を取り巻く環境、問題は多くの自治会が共通しており、特に自治会数の減少や役員のなり手不足は深刻化していることから、解決に向けた取り組みは必要であり、補助金の見直しは必要である。

【事業の課題、改善策】

事業の課題やそれに対する具体的な改善策（次年度予算による取組、コスト削減方法 等）

課題	前年度（R4）の事業実施の中で表れた課題	
	会員の減少により、自治会及び会館の維持管理が困難。物価高騰により防犯等の維持管理、ゴミステーションの管理が自治会の負担増となっている。役員のなり手不足や役員の高齢化が進んでいることから、役員の負担は増えている。	
改善策	課題に対する今年度（R5）の改善策	課題に対する次年度（R6）以降の改善策
	自治会役員の業務の負担軽減を目的として、単位自治会に係る活動業務に対する支援、試験的に希望する自治会に対し電子回覧版の実地を行う。	長和コミセンに活動支援員を配置し、自治会役員の業務負担軽減や相談業務を行う。また、配置することで市民の意見をより行政に反映させる。
効果等	改善により見込まれる効果、負担を求める場合の住民に対するフォロー	
	地域のコミュニティの形成や、住民相互のつながりが保てるため、災害等に必要な共助による取り組みが活性化される。また自治会の支援をすることで、市民の意見をより行政に反映させることが出来る。	
実施結果	今年度の改善策の実施結果	次年度(R6)以降の事業実施に向けた改善策の見直し
	自治会活動奨励金等の支援を行ったことで、自治会活動の活性化を図られた。なお、電子回覧版の試験運用については、実施に向けた課題等が多く未実施となっている。	令和6年4月1日から長和コミセンに活動支援員を配置し、連合自治会の事務補助及び相談業務を行い、業務負担軽減と市民意見をより行政に反映させていく。

【事業の方向性評価の目安】

事業の方向性	拡充			A,B	A	A,C
	維持			B,C	B	C
	縮小			B,C	C	C,D
	休廃止		D			
	完了	D				
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

6 事務事業評価会議による二次評価と今後の方向性

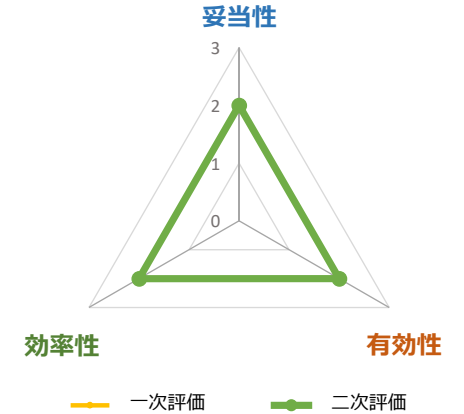
【観点別評価】

観点	妥当性	有効性	効率性
一次評価	2	2	2
二次評価	2	2	2

【観点別評価に対するコメント】

妥当性	行政が一定程度関与する必要もあるが、自治会の在り方も含めて検討の余地がある。
有効性	自治会の必要性を住民に理解してもらい加入率を上げる方策の検討が必要である。
効率性	事務の見直しの余地はあるが、コスト全体に占める市の負担割合については適当である。

【観点別評価の一次・二次評価結果】



【事業の方向性に対する総合評価の目安】

事業の方向性	拡充			A,B	A	A,C
	維持			B,C	B	C
	縮小			B,C	C	C,D
	休廃止		D			
	完了	D				
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

【成果・コストからみる事業の方向性】

成果	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コスト	拡大	維持	縮小	皆減	完了
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の方向性に対する総合評価

B

【事業の方向性に対する総合評価の基準】

A【拡充】	成果向上のため事業の対象・目標・内容等を拡充・充実すべきもの
B【維持】	事業の対象・目標・内容等が適切で、事業の実施を維持すべきもの
C【要改善】	事業の対象・目標・内容等が適切でなく、見直し(縮小)の必要があるもの
D【完了または廃止】	事業完了または事業の廃止を検討するもの

【全体をととしての評価と今後の事務事業の方向性】

役員の担い手不足や自治会会員数の減少によって、地域コミュニティの維持が難しくなっており、抜本的な見直しが必要であるといえます。現状、自治会は地域にとって重要な役割を担っているため、加入率向上に努めるとともに、将来的な自治会のあり方の検討を進めるようお願いします。